

有機農業の取組拡大に向けた関係者との意見交換会（第5回）
議事概要

日時 令和7年9月11日（金）16:15~18:15
場所 農林水産省農産局第3会議室、Microsoft Teams（オンライン）
出席者 NPO法人民間稲作研究所 理事長 舘野 廣幸 氏
一般社団法人次代の農と食をつくる会 代表理事 千葉 康伸 氏
副代表理事 種藤 潤 氏
理事 森 昭暢 氏
有限会社コートヤード 代表取締役 新田 美砂子 氏
地方独立行政法人北海道立総合研究機構 研究主幹 大橋 優二 氏
研究職員 古林 直太 氏

【先方コメント概要】

（産地づくりについて）

- 有機農業に取り組む目的を明確にして農業者間で共有することが重要である。一方で、100%同じ考え方で取り組むのは難しいので、農業者同士が共有できる部分を模索して、ゆるく繋がることも重要である。
- 有機農業への転換を進めていくには、実証圃場の数を増やすことが最も効果的である。また、実証の成果が出た後、普及段階に入る際には、地域の研究機関や農協などが継続的に関与できる体制が必要である。
- 有機農業者主導の地域や行政主導の地域、そのミックス型などさまざまな地域が存在するため、それぞれにあった方法で産地づくりを進めていくことが重要である。また、地域住民や実需者の理解を得ることが不可欠であり、そのためには地産地消や文化の継承などまちづくりの視点も重要である。
- オーガニックビレッジ事業の実証期間が終了すると、財源が途絶え、継続的な活動が困難になる地域が多くあるが、特に技術面に関しては継続的な支援が必要である。また、行政同士や農業者同士の横のつながりを強化し、モチベーションを維持することが重要である。
- 外部からの働きかけだけでは限界があり、地域内にプレイヤーが存在することが不可欠であるため、地域プレイヤーの育成や支援に対して、政策的な後押しがあると、より効果的な展開が可能になる。
- 地域の特徴やスポーツ振興など他分野との掛け算で展開することが、理解促進と持続的な取組に繋がる。

（慣行農家の理解醸成について）

- 慣行農家の理解醸成にあたっては、世代を意識してアプローチの方法やターゲットを工夫する必要がある。
- 「有機」「慣行」と区別するのではなく、垣根を取り払い、互いに交流できる場を作ることが重要。例えば、技術セミナーを開催する際には、有機農業者に限定せ

ず、地域の農家全体に呼びかけることで、敷居を下げ、誰でも参加しやすい環境を整えることができる。

- 試験的に有機農業に取り組んでもらい、その良さを体感してもらうことで、理解が進むと考えている。

(消費者の理解醸成について)

- 農業は非常に価値のある仕事であり、そこで生まれる農産物もまた価値あるものであるということを消費者が理解し、十分な価格を支払うことに抵抗を感じないような仕組みづくりが必要である。
- 消費者が価格に納得し、購入に至るためには、「こと」すなわち背景や物語、体験、理念が伴っている必要がある。
- 「オーガニックの価値とは何か」を明確に伝えていくことが重要であり、このような価値訴求は、教育分野との連携が不可欠である。
- 「直接会って話す」「圃場を見てもらう」といったリアルな体験が重要である。現地訪問や体験イベントなどを実施する際に、資金面やノウハウ面でのサポートがあると、より多くの人に参加しやすくなるのではないか。
- Z世代はSDGsへの関心が高く、今後の消費者層として重要である。
- メディアの活用、ウェルネス分野との連携、加工品への展開という3つの切り口からオーガニック農産物の価値を伝える取り組みを進めることが消費者理解の促進と市場拡大に繋がると考えている。

(研究・技術開発について)

- 全国的に農家、研究機関、行政、民間指導団体間で、技術開発に関する情報共有を行う仕組みが必要である。
- 国と地方の研究機関が連携して有機農業関連の研究ができるような枠組みを作ってほしい。
- 農業大学校だけでなく、大学の農学部でも有機農業の専門研究を進めてほしい。
- より高性能な除草機械の開発や、ICT、AI等を活用した生育診断や土壌診断の簡便化、AIを活用した病害虫発生の予察技術の開発が必要である。
- サツマイモについては、生分解性マルチが使えないためマルチの回収が必要であることと、専用の収穫機が無いことの2点が大規模化していく際の課題となっている。
- イネカメムシ等、特定の害虫が一時的に増える現象は発生するが、その害虫を直接減らすのではなく、捕食する天敵を増やす環境づくりが重要である。

(生産面の課題について)

- 家畜糞尿が大量に発生し処理に困っている地域がある一方で、堆肥の入手に困っている地域もあるというミスマッチが生じており、解消する手段として堆肥のペ

レット化技術に注目しているが、価格が高いという問題がある。

- 土壌分析に関しては、県によって対応が大きく異なるため、有機・慣行を問わず、どこでも土壌分析を受けられるようにするべき。また、無機態の養分だけでなく、有機態の養分も考慮した基準値の設定が必要である。
- 獣害対策、農業用水の維持管理など、換金できない農作業におけるスマート農業技術の導入が必要である。
- 水路の整備や有機稲作に合わせた水利設備の稼働は有機水稻栽培において重要な課題である。

(技術指導について)

- 都道府県やJAとの連携は非常に重要。両者が有機農業に取り組む姿勢があれば、一気に普及が進む可能性がある。
- 慣行農業については国全体で農業普及体制が整っているが、有機農業に関しては技術や販売に関する知識が不足している職員が多く、対応状況の地域差も大きい。また、指導力向上のためには生産者の圃場巡回等を通じた現場での情報共有が不可欠である。
- 地域の農業大学校などを拠点とした、農業者や自治体職員・JA・消費者が共に栽培技術を学べる場が必要である。

(新規就農者への支援について)

- 農地や水利権の取得、機械のレンタルなど、新規就農者が自立するまでに必要な支援を行う拠点となる「有機農業センター」の設立が必要と考える。
- 就農準備資金・経営開始資金について、前年度の世帯収入が600万円以下であることという要件は、子育てを終えてこれから投資して本格的に農業に取り組もうとする40代の夫婦など、担い手として有望な層が対象外になってしまうので見直してほしい。
- 有機転換推進事業について、対象となるのが転換初年度のみだと小規模な実証栽培を行ってから翌年度に拡大を検討する現実的なケースに適用できないため、見直してほしい。

(有機JAS認証制度について)

- 地域内の有機農業協議会のメンバーが相互に技術を確認し合いながら有機農業の生産を進めていくような地域内の認定制度を推進し、段階的に有機JAS認証への移行を促してはどうか。
- 現在有機JASで使えない生分解性マルチやペーパーポットの活用に向けた検討が必要である。
- 有機農産物の加工においては認証に対応するための技術的・設備的なハードルの問題や、小ロットでの加工に対応できる加工業者が極めて少ないなどマッチング

の問題がある。

—以上—